

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒101-0051

住 所 東京都千代田区神田神保町一丁目11番地 さくら総合事務所内

氏 名 ダブリュー・ケー・シー特定目的会社 印

取締役 安藤 隆夫

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区大宮町1310		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸事務所業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,446 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	さくら総合事務所(窓口:ダブリュー・ケー・シー特定目的会社 運用第一部)
		所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目11番地 DSM神保町ビル11F(東京都千代田区平河町2-
		電話番号	03-3292-4444 (03-5212-4820)
		FAX番号	03-3292-3606 (03-5212-4818)
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,789 t-CO ₂ (調) 3,210	(実) 3,887 t-CO ₂ (調) 3,308	(実) 2,350 t-CO ₂ (調) 1,999	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 3,673 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -2.6 % (調) -3.1	(実) 38.0 % (調) 37.7	(実) % (調)	(実) 3.1 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0			
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	新規テナント入居に伴い温水・冷水の使用量が増加した為、温室効果ガスの排出量が増加した。
第2年度	東日本大震災の影響などによる電力供給不足に対して、館内において節電対策を行った結果、温室効果ガスの排出量が減少した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・全熱交換器 中間期 運転停止化 (ソフト面の修正) ・EVホール ダウンライトLED化 (192台) ・既存トランス 負荷統廃合 ・冷暖房時設定温度の推奨値への変更 ・給湯室及び男女トイレ手洗い 電気給湯器運転時間調整
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・排出量をまとめ、関係者がすぐに確認できるようにした ・管理マニュアルの作成を行った ○主要設備等の保全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に運転記録を取り、無駄な運転をしないようにした ○業務用機器の効率管理 <ul style="list-style-type: none"> ・給湯室及び男女トイレ手洗い 電気給湯器運転時間調整実施
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制の整備を行った。 ・対策責任者を設定した。 ・省エネ推進委員会を設置した。 ○空気調和の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・全熱交換機の間欠運転を実施し、外気冷房ができるようにした。 ・オールシーズン稼働している全熱交換機の間欠運転するように制御を変更した ○新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> ・来客用EVホールのダウンライトをLEDへ更新した。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	現在はありません。
第1年度	現在はありません。
第2年度	現在はありません。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none">・廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。・グリーン購入の推進を図る。
第1年度	・廃棄物の分別の徹底及びテナントへの排出量の提示を行い排出量の把握の推進を図った。
第2年度	・廃棄物の分別の徹底及びテナントへの排出量の提示を行い排出量の把握の推進を図った。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,175	t-CO ₂
(調)	2,170	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ミューザ 川崎業務棟	川崎市幸区大宮町1310	6911	貸事務所業	2,175 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--